

○3番（渡辺高博）（登壇） 皆さん、こんにちは。自参改革クラブの渡辺高博でございます。

日々、いろいろなメディアを通じて放映され、世界中から注目されている大阪・関西万博ではございますが、先月の21日にはEXPOアリーナにて、新居浜太鼓祭りが開催され、派遣された口屋、岸之下、萩生東の太鼓台が勇壮華麗な舞を披露いたしました。

まずは丸一日で組立てから本番、そして撤収までの強行スケジュールを完遂していただきました、3台の自治会関係者と舞台を盛り上げていただきました皆様に心より御礼申し上げます。

愛媛新居浜ここにありと、ふるさとを世界に発信する場に立ち会うことができたことを喜ばしく思いますとともに、これを契機に、本市を一層盛り上げていきたいと思いを強くした次第です。

私の生まれた1970年に当時の関係者の皆さんも感じたであろう晴れやかなこの感動を一過性のもので終わらせるのではなく、これまでの発展に敬意を払いつつ、郷里に誇りと自信を持ち、今朝の大條議員の質問に対する市長の答弁にもございましたが、これから市民の皆さんと一緒に、積極的な市政運営を行うことで、新たな新居浜となるまでがイベントであることを認識して啓蒙に努めてまいります。

何かと縮小することばかりが話題となる昨今ではございますが、本市には有形無形の資産がまだまだたくさん眠っております。それらを丁寧に掘り起こして、光を当て、磨き上げることで輝き始めます。人口減少を受け入れて、地域課題に真摯に向き合いながら、価値を創造し、理事者の皆様とともに、新しい新居浜を作り上げていくことをお誓い申し上げ、通告に従って3点質問させていただきます。

まず初めに、林野火災における消防の体制について、お伺いいたします。

今年の3月に今治市と西条市で発生した大規模な火災は、同じ東予に住む者として鬼気迫るものがありました。山の尾根を伝って瞬く間に燃え広がった炎は、私の知人の家も、事務所や倉庫もろとも全て焼き払ってしまいました。

近年、国内では林野火災の発生件数が増加しており、各地で大きな被害が報告されています。

林野火災は、自然環境に大きなダメージを与えるだけでなく、周辺住民の生活や安全、インフラにも深刻な影響を及ぼし、今回被災した地域では、再生するのに20年かかるとの見通しが示されており、市域の南半分を山林が占める本市の地理的な状況を踏まえると、率先して取り組むべき課題と認識しております。

林野火災の増加には、まず気候変動の影響が挙げられます。

現在、カナダで開催されているG7サミットでも、世界各地での発生に深刻な懸念を示し、予防や対応能力の向上に向けた国際協力を加速させるとしておりますが、地球温暖化の進行によって、日本各地でも高温、少雨の状態が続くようになり、気温の上昇は山林の乾燥を促進し、火災の発生しやすい環境をつくり出しています。特に冬季から春先にかけては、降雨量が少ない一方で、風が強く、乾燥した気候が続くため、火の拡大が早く、被害も甚大になり

やすいと言われていています。

気象庁のデータによれば、平均気温はこの100年間で約1.4℃上昇しており、これは火災のリスクを高める要因としても無視することはできません。

異常気象の頻発により、局地的な強風や雷などによる自然発火も見られるようになりました。

戦後の拡大造林政策によって、日本全国には杉やヒノキといった針葉樹が大量に植林され、それらの多くが現在も間伐されずに密生したまま放置されており、風通しが悪くなって下草や落葉が積もり、火が入りやすい環境が形成されています。

さらに、林業の担い手不足や資材価格の下落により、山林の適正な運用が困難となって、管理の行き届いていない荒れた山林が火災の温床となっているのが現状です。

この傾向は、高齢化や過疎化によって助長され、今後、山林の管理は今以上に困難になることが予想されます。

愛媛県としては、これから独自の林野火災警戒アラートによって、乾燥や強風の注意喚起を行い、林野火災の未然防止に努めるとしておりますが、ドローンや監視カメラ、センサーなどの最新技術を活用して、山林内の異常をリアルタイムで検知する体制を整備し、被害を最小限に抑えるような対策も検討しなくてはならないと考えます。

火災の早期発見を目的とした監視体制の充実について、本市のお考えをお伺いいたします。

また、燃えやすい森林環境を改善するためには、間伐や下草刈りといった森林整備の推進が不可欠で、可燃物の除去と風通しの確保が実現されることで、火災が発生しにくい環境が形成されます。

そこで、一部の自治体で実施されている住民やNPO、ボランティア団体による協働の森づくりの取組など、地域に根差した防火対策を実現する手段として設立に対する働きかけや補助を行うなどのお考えがあるかお伺いいたします。

これら、時代の流れに即した新たな取組について、質問させていただいておりますが、火災が発生した際、初動対応において中心的な役割を果たすのはもちろん消防組織です。

火災発生地点の特定、現場への迅速な出動、そして、消火活動の実施が被害の拡大を防ぐ上で何よりも重要です。

林野火災は住宅火災などと異なり、現場が広範囲にわたることが多く、延焼速度も速いため初動の遅れは致命的な結果をもたらしかねません。そのため、消防組織は常日頃から地域の地形や山林の状況を把握して、迅速な出動を可能にする体制を整備し、林野火災に特化した装備の配備や消防団との連携を通じて、広範囲での対応能力を高めていると思います。

今、全国でそんな消防職員や消防団員が不足していると聞きました。

特に地方部では、若年層の人口流出により消防団の構成員が高齢化して、機動力や対応力の低下が懸念されています。

林野火災の現場は険しい地形や長時間の活動が求められることから、体力のある人材の確保が急務となっておりますが、24時間体制の勤務の過酷さや職務の危険性から、なり手不足が問題となっております。組織の維

持そのものに支障を来している自治体も少なくないと聞いていますが、本市の消防組織の現状と課題について、お伺いいたします。

先月、赤石山系等の山岳における救急救助活動を想定した愛媛県消防防災航空隊と、本市消防本部との合同訓練を見学させていただきました。

林野火災の現場が広範囲にわたれば、おのずと複数の機関が連携することになります。指令や情報の伝達が滞るようなことがあってはならず、訓練の結果も踏まえ、共通の通信システムの整備や情報共有など、他機関との連携強化に向けた現状と課題について、お伺いいたします。

近年、気候変動の影響によって火災のみならず、風水害、地震、土砂災害といった複数の災害が同時に発生する複合災害のリスクも高まっており、消防組織には従来以上に多様かつ迅速な対応力が求められています。

特に林野火災が、台風や地震などと重なった場合、対応に当たる人員や資源の不足が深刻な課題となります。このような事態に備え、リスクを多角的に捉えた訓練や資源配分の見直しについて、どのようにお考えかお伺いいたします。

以上、5つの御回答よろしくお願ひします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。藤田経済部長。

○経済部長（藤田清純）（登壇）
渡辺議員さんの御質問にお答えいたします。

林野火災における消防の体制についてでございます。

協働の森づくりの取組について、お答えいたします。

地域住民やNPO、ボランティア団体との協働の森づくりは、森林の健全な育成や土砂災害の防止、生物多様性保全、水源涵養などの維持、向上に貢献するだけでなく、森林を適切に管理することで、森林火災のリスク低減にもつながる活動であると考えております。

本市におきましては、いしづち森林組合が国、県の補助を受けて継続的に実施しております。間伐、下刈り等の森林環境保全整備事業に対して市が上乘せ補助を行っております。

また、協働の森づくりの事例といたしまして、株式会社資生堂、住友林業株式会社、新居浜市の3者で、環境保全活動に関する協定を締結し、別子山地区で伐採済みの市有林内においてBAUMひのきの森の植樹活動を実施するなど、森林の再生に取り組んでおります。

今後におきましても、地域住民や関係機関との連携を密にし、火災の発生しにくい森林環境の形成に努めてまいります。

○議長（田窪秀道） 後田消防長。

○消防長（後田武）（登壇） 火災の早期発見を目的とした監視体制の充実について、お答えいたします。

渡辺議員さん御提案のドローンやセンサーの整備につきましては、山林面積が広範囲でありますことから実施は困難であると考えておりますが、山林内及び山裾でのたき火、怪煙等の通報があった場合は、迅速な出動に併せ、高所監視カメラを使用することにより、早期の現場確認に努めております。

次に、消防組織の現状と課題についてでございます。

常備消防は計画的な増員により消

防体制の充実強化を図っておりますが、消防団員につきましては、全国的な傾向と同様、団員の高齢化が進展しており、団員数は緩やかな減少傾向となっております。

しかしながら、このような状況の中でも迅速な消火活動ができるよう、軽可搬ポンプを活用し、山林火災に特化したホース延長訓練を毎年実施するなど、初動体制の充実強化を図っております。

次に、他機関との連携強化に向けた現状と課題についてでございます。

消防通信指令システムは、全国の消防が統一した無線を使用し、活動の規模に応じて市、県、全国と周波数を分けることにより、他県消防や防災ヘリとの情報共有が可能となっております。

しかしながら、無線による共有では現場の被害状況が伝わりにくく、要請を受けた他機関との連携や活動方針の決定に時間を要していましたが、昨年度から、広域的な支援体制の強化として、消防庁映像共有システムの運用が開始され、リアルタイムで災害情報の共有が可能となりましたことから、本市でも災害時には積極的に活用し、効率的な部隊の運用につなげてまいります。

次に、リスクを多角的に捉えた訓練や資源配分の見直しについてでございます。

台風や地震などの大規模災害においては、単独消防本部での対応は困難であり、緊急消防援助隊等を要請することになります。

地震発生時、複合的に林野火災が発生した場合は、全国から集結する部隊を有効活用し、延焼拡大を防止する必要がありますことから、応援を受けるための計画となる緊急消防援助隊等受援計画を今年度末までに改定し、様々な災害リスクに対応した実効性のある受援体制の構築を図ってまいります。

○議長（田窪秀道） 渡辺高博議員。

○3番（渡辺高博）（登壇） 御答弁ありがとうございました。

消防組織は、林野火災の予防対応において極めて重要な役割を果たしています。その活動は地域住民の安全を守るだけでなく、自然環境や社会インフラの保全にもつながります。しかしながら御答弁いただきましたとおり、人員不足、それから装備の整備を追ってやっていくとかいろいろと解決すべき問題はたくさんあり、地域住民との連携や他機関との協力体制をより一層深めていただきたいなと思います。

また、防火教育や啓発活動の充実を通じて、防災意識の高い社会を築くことが林野火災の根本的な予防につながるはずです。

消防組織はこれからも地域の最前線で活躍し続ける存在であり、私たち一人一人がその活動を理解して協力することが安全で持続可能な社会の実現につながります。時代に即した柔軟な発想と新しい機器の導入により、この困難を共に乗り越えていくことをお願い申し上げます、次の質問に移らせていただきます。